

地域からのニュースと提言

青 森 提 言

健康経営「二次検診」が重要

津軽警備保障

代表取締役 山口道子氏



山口代表取締役

社員の生活を守りたい

ラグビーワールドカップを

終え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を目前に控えた今、警備業全体の課題は、人手不足であり、地方の中小企業である当社も、そのことへの危機感を強めている。

「津軽警備保障」(青森県弘前市)は1973年に地域密着型の警備会社として父が創業した。その後、兄が会社を引き継いだ。42歳という

若さで亡くなったため、23年前に専業主婦だった私が急ぎよ会社を引き継ぐことになった。

以来、一貫して変わらぬ思いは、常に「社員の生活を守らなければならない」ということである。そのため経営者として、何をしなければならぬのかをいつも考えてきたように思う。

少しでも仕事量を増やし、会社の規模を拡大して、社員に安定した労働条件を提示できるようなしたいと考えた。社員の努力もあって仕事量は増加してきたが、今度は人員の確保に苦慮する状況になった。

より質の高い業務を行うため、社員の技能向上を図るとともに処遇改善を進める中で、私はこう思った。「お客

さまに認められる業務を提供するには、社員が心身ともに健康でなければならぬ」。

そこで、会社としての「健康づくり」に着手した。2008年からインフルエンザの予防接種を会社負担で実施している。健康情報などを掲載した社内報「衛生委員会だより」を発行(現在60号)。禁煙を強く推奨するなど、社員の健康増進に取り組んできた。

昨今注目されている経済産業省の「健康経営優良法人」、青森県の「健康経営事業所」などの認定を取得し、企業としてのイメージアップを意識しながら、健康の重要性を社員に訴え続けている。

早期発見、重症化防ぐ
現在、定期健康診断後に二次検診(再検査)が必要な社

員は、1000名受診している。この二次検診の重要性を、より多くの方々に認識してほしいと思う。定期健康診断後の結果は当然社員全員に渡していたが、二次検診には行くことができない社員が多かった。10年ほど前、その中に、がんが進行していた社員がいた。後に、病気の兆候は何年も前から出ていたことを知り、本当に後悔した。なせばもう早く、もっと強く二次検診を勧めなかつたのかと。

幸いにも、この社員は1年弱で仕事に復帰することができた。二次検診の徹底によって、さまざまな病気の早期発見、早期治療につながると信じている。社員はもとより家族にとっても、結果的には会社にとっても、重症化を防ぐことができるメリットは計り知れないものがある。また、重症化をさせないことは、国の医療費削減への貢献にもつながると思う。

現在、青森県は重要施策の一環として「短命県返上」を掲げている。当社が「健康経営

営」について、メディアや自社ホームページを通じて発信することは、意味のあることだと感じている。

心身の健康のみならず、会社経営も健全でなければ、社員は安心して働くことができないと考える。当社では、また会社も社員を守ることはできないと考える。当社の経営理念は「信頼される企業の実現を目指す」「健全経営を目指す」「社員とその家族を守る」であり、この理念をこれからも忠実に守り、果たして行きたい。

うれしい新卒4人内定
今年、当社は創業以来初めて新規高校卒業予定者の採用に踏み出し、合同就職説明会に参加した。その結果、16人の生徒が当社のフーズを訪れ、後日、5人が当社に職場見学に来てくれた。そして、その中の4人の内定が決定している。大変うれしい出来事である。

接会場に経営者自らが出向いて精一杯自社のPRをすることで、若者に関心を向けてもらえると思えた。

人手不足、働き方改革への対応など、警備業は多くの課題を抱えている。しかし、若い人材が、経営者や社員と直接話をすることで警備の仕事に興味を示してくれるなら、決して前途は暗くないと改めて思う。来春、高校を卒業して純粋な思いを持って入社してくれる若者たちの人生を預かる責任の重さを強く感じているが、同時に期待と楽しみも感じ、ワクワクしている。社員みんなで大切に、丁寧に育てて行きたい。

警備会社が社員の健康を願う、職場環境を整え、しっかりと労務管理を行っていくなど「健康経営」に真剣に取り組むことは、警備業のイメージアップにつながっていくと考える。健康経営の輪が警備業界に広がり、より多くの企業が、社員のため、自社のために取り組むことで一層の発展につながることを願っている。